

平成22年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度補正予算関係)

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年9月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		道路企画課	3
		道路建設課	4
		治山砂防課	5
		空港港湾課	8
		<公共事業>	10
	2 歳入歳出事項別明細書		14
	3 節の明細		20
	4 繰越明許費に関する調書		21
	5 債務負担行為に関する調書		23

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第17号	工事請負契約(国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(5工区)(国府川渡河橋A1-P3)(補助改良))の締結について	道路建設課	24
議案第18号	工事請負契約(東伯中央広域農道(仮称赤松倉坂トンネル)工事)の締結について	道路建設課	25

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年7月8日専決)	道路企画課	26
	(6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年7月8日専決)	道路企画課	27
	(12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成22年7月20日専決)	県土総務課	28
報告第7号	長期継続契約の締結状況について	中部総合事務所 県土整備局	29

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
地域活力基盤創造交付金事業	道路企画課外1	30

平成22年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
県土総務課	1,055,998	5,500	1,061,498				5,500	
道路企画課	12,833,878	19,224	12,853,102	9,100	4,000	6,224	△100	
道路建設課	15,060,563	2,993	15,063,556	△9,100	△3,000	15,993	△900	
治山砂防課	8,518,584	127,000	8,645,584		6,000		121,000	
空港港湾課	4,724,143	32,514	4,756,657			23,562	8,952	
一般会計計	53,177,430	187,231	53,364,661		<3,280> 7,000	45,779	134,452	県費負担 137,732
(特別会計)								
空港港湾課	87,065		87,065					
説明								
区分	予算額	主な内容						
一般事業	55,238	建設業経営支援事業		5,500				
		市町村受託事業費(道路)(道路企画課)		6,224				
		市町村受託事業(道路)(道路建設課)		11,000				
		(新)鳥取港利活用促進検討事業		6,483				
		境港管理組合負担金		26,031				
公共事業	単県公共	131,993	一般単県公共事業	131,993				
一般会計計	187,231							

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

県土総務課(内線:7347)

3目 建設業指導監督費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業		[債務負担行為] 24,000	[債務負担行為] 24,000				[債務負担行為] 24,000	
	15,900	5,500	21,400				5,500	
トータルコスト	23,968	5,500	29,468	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金の交付に係る業務				
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共投資の減少を受けて、建設業者は厳しい経営環境に直面している。
このことから「建設業の経営活性化アクションプログラム(仮称)」として、建設業者が自ら選択して取り組む経営分析、新分野進出、企業合併について支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 専門家相談経費補助 2,500千円
自社の経営分析、経営活性化方策の検討、その検討に基づく新分野進出、合併などの経営革新を支援するため、専門家の指導経費を補助
・補助率:10/10(限度額500千円)
- (2) 新分野進出事業従業員雇用継続費補助 24,000千円
(債務負担行為 H22支出額0円 H23支出額24,000千円)
新分野進出企業が、従業員を解雇せず新分野で継続雇用した場合に、その経費の一部を補助
・補助率:1/2(1人1ヶ月5万円、1社当たり2名を限度)
・支払時期:雇用6ヶ月後と12ヶ月後(本制度実施以降の期間に限る)
- (3) 合併経費補助 3,000千円
合併に係る事務的経費を補助して、財務改善や経営基盤強化に有効な企業合併を支援
・対象経費:会計処理、商業登記、公告、雇用保険合併、経営事項審査等に係る経費
・補助率:1/2(限度額750千円)

3 これまでの取組状況、改善点

県内建設業者の経営力強化を目的に経営改善セミナーを開催し、建設業離職者の他業種への早期就職を目的に資格取得支援を行っている。
経営環境の回復が不透明であることから、このたび更に、経営改善や新分野進出等に対する支援を行う。

県土総務課 合計	1,055,998	5,500	1,061,498				5,500	
----------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------	--

平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金事業	2,515,000	13,000	2,528,000	9,100	<2,600> 4,000		△100	県費負担 2,500
トータルコスト	2,717,506	13,000	2,730,506	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	25.1人	0.0人	25.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	交通安全施設	1,688,000	13,000	1,701,000	地域活力基盤創造交付金事業(県道改良)からの流用。			

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業費(道路)	2,988	6,224	9,212			(受託事業収入) 6,224		
トータルコスト	3,795	6,224	10,019	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	(一)米子環状線交通安全事業に伴う普通河川和田新川の付け替えについて、米子市の河川改修事業と調整により、施工範囲を拡大するための経費。							

道路企画課 合計	12,833,878	19,224	12,853,102	9,100	<2,600> 4,000	6,224	△100	県費負担 2,500
----------	------------	--------	------------	-------	------------------	-------	------	---------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村受託事業(道路)	8,000	11,000	19,000			(受託事業収入) 11,000		
トータルコスト	8,807	11,000	19,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	国道の整備							
説明	国道313号(倉吉道路)道路改良工事に伴い、既存道路の機能回復のため側道(市道)整備を倉吉市より受託し施工している区間において、幅員を変更するための経費。							
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
[単県公共事業] 地域活力基盤創造交付金事業	5,919,000	△13,000	5,906,000	△9,100	<△1,900> △3,000		△900	県費負担 △2,800
トータルコスト	6,349,024	△13,000	6,336,024	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	53.3人	0.0人	53.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	県道改良	3,632,000	△13,000	3,619,000	地域活力基盤創造交付金事業(交通安全施設)への流用。			
[単県公共事業]	89,776	4,993	94,769			(雑入) 4,993		
トータルコスト	94,617	4,993	99,610	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	設計積算、工事監督				
工程表の政策目標(指標)	国道の整備							
説明	事業名	補正前	補正	計	説明			
	単県道路改良事業(国道)	0	4,993	4,993	平成20年度国道181号(岸本バイパス)道路改良工事における委託業務の瑕疵による修正設計等に要する経費。			
道路建設課 合計	15,060,563	2,993	15,063,556	△9,100	<△1,900> △3,000	15,993	△900	県費負担 △2,800

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課 (内線: 7385)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業] 単県斜面崩壊 復旧事業	10,000	20,000	30,000		<2,580> 6,000		14,000	県費負担 16,580
トータルコスト	10,807	20,000	30,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	市町との連絡調整、交付決定等補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の補助対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において、市町村が行う復旧工事を県が補助することにより、公共施設及び人家等を保全し、県民生活の安定を図る。

2 主な事業内容

- ・国庫補助事業 (補助治山、急傾斜地崩壊対策) 及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策
- ・事業主体 …… 市町村
- ・事業費 …… 1,000千円以上
- ・補助率 …… 県: 1/2以内を補助 (市町村負担額を上限)

単県斜面崩壊復旧事業計画箇所 (平成22年7月梅雨前線豪雨関連)

報告No	地区名	市郡	町	大字	被害状況	復旧金額 千円	備考
1	倭文	鳥取市		倭文	斜面崩壊 L=3m H=8m	2,500	倭文神社
2	上萩山	日野郡	日南	上萩山	山腹崩壊 L=10m H=7m	3,000	人家1戸
3	神福1	日野郡	日南	神福	斜面崩壊 L=13m H=7m	3,000	人家1戸
4	神福2	日野郡	日南	神福	斜面崩壊 2箇所 L=20m H=7m	5,500	人家1戸
5	福塚	日野郡	日南	福塚	斜面崩壊 2箇所 L=7m H=5m	3,000	自照寺
6	三吉	日野郡	日南	三吉	斜面崩壊 3箇所 L=10m H=8m	3,500	人家1戸
7	生山	日野郡	日南	生山	斜面崩壊 L=8m H=15m	4,500	日南町軍岡基地
8	福寿実	日野郡	日南	福寿実	斜面崩壊 L=5m H=5m	1,500	人家1戸
計						26,500	H22.7月 梅雨前線豪雨



日南町神福地内被災状況

3 これまでの取組状況、改善点

本事業は、国庫補助事業 (補助治山、急傾斜地崩壊対策) 及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面崩壊地を復旧の対象とし、市町村が事業実施主体となる復旧対策を補助するものとし、平成17年度に事業化した。これにより、災害時に多発する小規模な崩壊の復旧への対応が可能となり、県民生活安定の向上に寄与することができる。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

治山砂防課 (内線: 7385)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業] 砂防維持修繕費	43,000	95,000	138,000				95,000	
トータルコスト	51,068	95,000	146,068	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

島根県松江市で発生した豪雨災害を踏まえ、同様の災害を未然に防止するため、県内における急傾斜地崩壊危険区域354箇所について緊急点検を実施。

この点検結果に基づき、緊急に対策が必要な箇所(区分Ⅰ)、詳細な調査が必要な箇所(区分Ⅱ)について、対策工事又は測量調査を行う。

点検結果

調査対象箇所数	箇所数	備考
調査対象箇所数	354	県内の急傾斜地崩壊危険区域に指定されている箇所全て
区分		
区分Ⅰ 緊急に対策が必要な箇所	16	例: 人家裏斜面に不安定な転石(1m以上)が存在、岩盤剥離等
区分Ⅱ 緊急に対策は必要ないが、今後、詳細な調査が必要な箇所	43	例: 人家裏斜面に数センチの転石が存在、急傾斜施設に小規模なクラック等
区分Ⅲ 当面対策が必要なく経過観察する箇所	120	例: 小規模な土砂流出等
区分Ⅳ 異常無し	175	

※転石状況



2 主な事業内容

(1) 既定予算で対応するもの

- ・ 区分Ⅰのうち現在事業実施中の4箇所を除いた12箇所に係る工事費及び測量設計費
- ・ 区分Ⅱのうち9月補正で工事を要求する7箇所の測量設計費

(2) 9月補正で対応するもの

- ・ 区分Ⅰのうち恒久対策を検討する2箇所の調査費
- ・ 区分Ⅱのうち詳細な調査が必要な35箇所の調査費(但し、一部工事可能なものは工事費)

3 これまでの取組状況、改善点

従来は、年次的な施設点検の結果に基づき、緊急性の高い施設について修繕工事を行ってきた。

今回、急傾斜地崩壊危険区域のうち必要な箇所について詳細な調査を行い緊急性が高いと判断された箇所から対策工事を行うことによって急傾斜地の長年の風化作用等に対しても、安全性を確保する。

緊急点検結果による対応方針

		9月補正により対応する箇所	新たに既定予算で対応する箇所	現在、事業実施中等の箇所
区分Ⅰ	箇所数 16	※1 (2)	12	4
	金額	10,000		
区分Ⅱ	箇所数 43	35	※2 (7)	8
	金額	85,000		
合計	箇所数 59	37	19	12
	金額	95,000		

既定予算及び9月補正で対応する箇所総数 47箇所
9月補正額 95,000千円

備考

- ※1 緊急対策は既定予算で対応するが、恒久的な対策を補正予算で検討する箇所
- ※2 9月補正で工事を行うため、事前の調査を既定予算で実施する箇所
- () 書きの箇所は重複する

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

治山砂防課 (内線:7378)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	43,961	12,000	55,961				12,000	
トータルコスト	52,029	12,000	64,029	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
治山事業新規事業化調整費	40,000	12,000	52,000	若桜地区(若桜町)ほか2箇所分				

治山砂防課 合計	8,518,584	127,000	8,645,584		<2,580> 6,000		121,000	県費負担 123,580
----------	-----------	---------	-----------	--	------------------	--	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線: 7585)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取港利活用促進検討事業	0	6,483	6,483				6,483	
トータルコスト	0	8,097	8,097	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	意見交換会の開催、委託契約・監督、支払事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

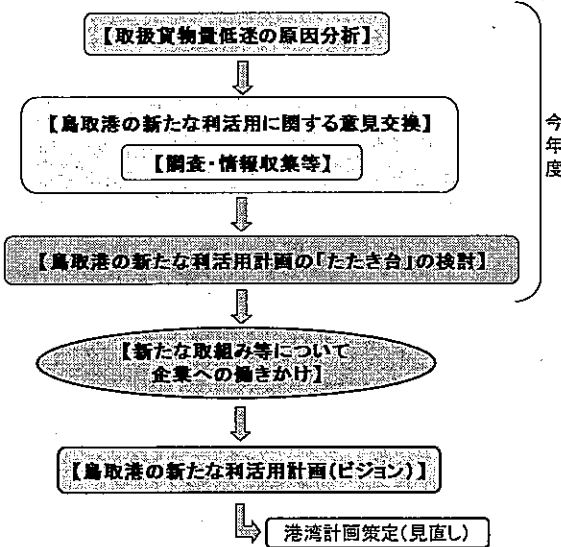
1 事業の目的・概要

- 鳥取港の取扱貨物量は、砂・砂利、石材等の建設資材を中心に平成12年に173.5万トに達したが、景気低迷等の影響で最近5年は40~50万トで推移。
- 平成24年度の鳥取自動車道全線開通等のインフラ整備、沿線の河原工業団地の開発計画などによって、さらなる企業立地、港湾利用が期待されているところ。
- 社会情勢等も現在の港湾計画策定時(平成9年度)と比べて変化していることから、鳥取港の新たな利用・活用策や将来像等についての検討を行い、港湾計画の見直しに活かす。

2 主な事業内容

- 鳥取港の新たな利活用に関する意見交換に係る経費(有識者(大学等)、鳥取港利用会社等)
 - 報償費、特別旅費 313千円
- 市場調査、企業ヒアリング等情報収集に係る経費
 - 委託料 6,170千円

【鳥取港利活用促進検討のフロー】

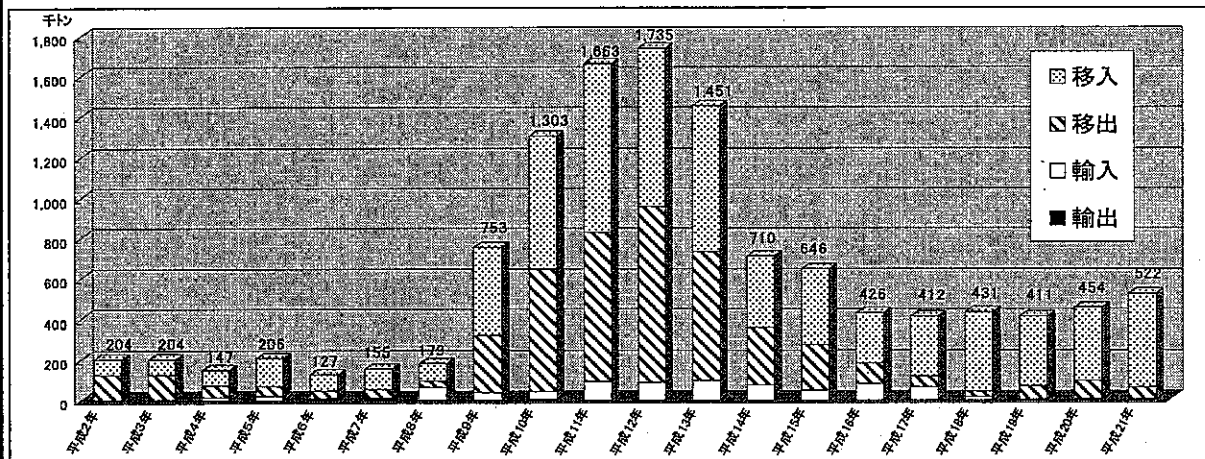


3 これまでの取組状況、改善点

背後圏域の拡大や取扱品目の多様化を図るため、鳥取港振興会が中心となってポートセールスを展開しているところであり、取扱貨物量が平成20年以降、対前年比10~15%の割合で増加。

また、本年はクルーズ船が5隻寄港予定。

(参考) 【鳥取港 取扱貨物量推移】



平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課(内線:7405)

3目 境港管理組合費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,910,136	26,031	1,936,167			<基金繰入金> 23,562	2,469	
トータルコスト	1,917,397	26,031	1,943,428	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境港管理組合で行う港湾施設の整備及び訴訟費用に伴う県負担金。								
空港港湾課 合計	4,724,143	32,514	4,756,657	0	0	23,562	8,952	

平成22年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	19,517,816					19,517,816	
地域自立・活性化交付金事業	495,000					495,000	
小計(A)	20,012,816					20,012,816	
地域活力基盤創造交付金事業	11,229,800			<700> 1,000	△ 1,000	11,229,800	県費負担 △300千円
地方特定道路整備事業	530,500					530,500	
一般単県公共事業	5,473,050	131,993		<2,580> 6,000	4,993 121,000	5,605,043	県費負担 123,580千円
小計(B)	17,233,350	131,993		<3,280> 7,000	4,993 120,000	17,365,343	県費負担 123,280千円
計(C)(A+B)	37,246,166	131,993		<3,280> 7,000	4,993 120,000	37,378,159	県費負担 123,280千円
一般直轄事業(D)	(38,101,000)	()				(38,101,000)	
小計(D)	7,120,847					7,120,847	
合計(E)(C+D)	44,367,013	131,993		<3,280> 7,000	4,993 120,000	44,499,006	県費負担 123,280千円
災害公共事業	4,048,376					4,048,376	
直轄災害	(398,951)	()				(398,951)	
単独災害復旧事業	132,851					132,851	
小計(F)	155,982					155,982	
小計(F)	4,337,209					4,337,209	
総計	48,704,222	131,993		<3,280> 7,000	4,993 120,000	48,836,215	県費負担 123,280千円
境港管理組合	(296,510)	()				(296,510)	
小計(G)	31,335					31,335	

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第1号

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	19,517,816					19,517,816	
道路橋りょう事業	6,529,016					6,529,016	
街路事業	500,861					500,861	
河川事業	2,648,345					2,648,345	
海岸事業	316,474					316,474	
砂防事業	5,366,568					5,366,568	
港湾事業	234,380					234,380	
空港整備事業	13,000					13,000	
農業農村整備事業	1,399,113					1,399,113	
治山事業	1,393,160					1,393,160	
漁港事業	423,449					423,449	
道整備交付金事業 (広域農道)	82,950					82,950	
港整備交付金事業 (漁港)	316,500					316,500	
港整備交付金事業 (港湾)	294,000					294,000	
地域自立・活性化 交付金事業	495,000					495,000	
道路橋りょう事業	10,000					10,000	
河川事業	435,000					435,000	
港湾事業	50,000					50,000	

(注)起債欄の上段く書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄のく書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
				起債	一般財源		
地域活力基盤創出交付金事業	11,229,800			<700> 1,000	△ 1,000	11,229,800	県費負担 △300千円
道路橋りょう事業	9,396,000			<700> 1,000	△ 1,000	9,396,000	事業間流用
街路事業	1,782,000					1,782,000	
関連事業	51,800					51,800	
地方特定道路整備事業	530,500					530,500	
道路橋りょう事業	493,500					493,500	
街路事業	37,000					37,000	
一般単県公共事業	5,473,050	131,993		<2,580> 6,000	121,000	5,605,043	県費負担 123,580千円
道路事業	3,026,491	4,993			4,993	3,031,484	国道181号(岸本バイパス)修正設計等
河川事業	1,095,756					1,095,756	
海岸事業	18,115					18,115	
砂防事業	583,880	95,000			95,000	678,880	砂防維持修繕費(篠坂地区(智頭町)外)
港湾事業	105,861					105,861	
空港事業	4,503					4,503	
都市計画事業	350					350	
土木総務費	529,095					529,095	
治山事業	53,961	32,000		<2,580> 6,000	26,000	85,961	治山事業新規事業化調整費(若桜地区(若桜町)外)、県県斜面崩壊復旧事業(神福地区(日南町)外)
漁港事業	55,038					55,038	

(注)起債欄の上段く>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

県土整備部(単位:千円)

議案第1号

事業	業名	補正前の事業費 ()	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費 ()	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債	その他 一般財源		
一般直轄事業	一般直轄事業	(38,101,000)	()				(38,101,000)	
	道	(18,180,000)	()				(18,180,000)	
	河	(2,710,000)	()				(2,710,000)	
	海	(560,000)	()				(560,000)	
	砂	(1,288,000)	()				(1,288,000)	
	夕	(14,560,000)	()				(14,560,000)	
	港	(800,000)	()				(800,000)	
	空	(3,000)	()				(3,000)	
	災害公共事業		4,048,376				4,048,376	
	建設災害復旧事業		2,635,516				2,635,516	
	災害関連緊急 砂防事業		297,300				297,300	
	災害復旧事業 特殊調査費		80,000				80,000	
港湾災害復旧事業		204,560				204,560		
空港災害復旧事業		50,000				50,000		
治山災害復旧事業		561,000				561,000		
漁港災害復旧事業		220,000				220,000		
直轄災害		(398,951)				(398,951)		
		132,851				132,851		
単独災害復旧事業		155,982				155,982		
災害復旧事業調査費		70,600				70,600		
単独災害復旧事業		41,157				41,157		
単独災害関連事業		44,225				44,225		

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上位()書きは事業費である。

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち県土整備部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	4項 林業費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	282,316	230	282,546	13,801		13,801	1,576		1,576	
2 給 料	2,675,493	5,522	2,681,015	188,150		188,150	79,023		79,023	
3 職員手当等	1,308,686	1,745	1,310,431	91,721		91,721	38,460		38,460	
4 共 済 費	1,015,149		1,015,149	71,299		71,299	29,291		29,291	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金	3,357		3,357							
8 報 償 費	38,389		38,389	24		24	24		24	
9 旅 費	115,946		115,946	3,680		3,680	1,000		1,000	
費用弁償	3,411		3,411							
普通旅費	102,844		102,844	3,680		3,680	1,000		1,000	
特別旅費	9,691		9,691							
10 交 際 費										
11 需 用 費	574,430	1,816	576,246	20,159		20,159	6,502		6,502	
12 役 務 費	138,241		138,241	8,039		8,039	1,500		1,500	
13 委 託 料	1,374,858	19,234	1,394,092	255,274	12,000	267,274	138,023	12,000	150,023	
14 使用料及び賃借料	187,596		187,596	24,257		24,257	10,000		10,000	
15 工事請負費	5,164,256		5,164,256	2,926,920		2,926,920	1,117,000		1,117,000	
16 原 材 料 費	2,222		2,222							
17 公有財産購入費	18,660		18,660	7,000		7,000				
18 備 品 購 入 費	128,397	11,759	140,156	570		570	210		210	
19 負担金、補助及び交付金	12,140,951	32,618	12,173,569	246,693	20,000	266,693	10,000	20,000	30,000	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	1,210,210		1,210,210							
22 補償、補填及び賠償金	73,943		73,943	15,000		15,000	15,000		15,000	
23 償還金、利子及び割引料	121,603		121,603							
24 投資及び出資金	10,000		10,000							
25 積 立 金	183,125		183,125							
26 寄 付 金										
27 公 課 費	429		429							
28 繰 出 金	273,507		273,507							
予 備 費										
計	27,041,764	72,924	27,114,688	3,872,587	32,000	3,904,587	1,447,609	32,000	1,479,609	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,891,003	△ 57,046	6,833,957	1,748,766		1,748,766	616,597		616,597
	地方債	2,526,000	6,000	2,532,000	1,376,000	6,000	1,382,000	611,000	6,000	617,000
	その他	4,128,779	3,600	4,132,379	226,457		226,457			
	一般財源	13,495,982	120,370	13,616,352	521,364	26,000	547,364	220,012	26,000	246,012

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費			8款 土木費					
		うち県土整備部			補正前	補正額	補正後	うち県土整備部		
		4項 林業費						補正前	補正額	補正後
		7目 治山費								
		補正前	補正額	補正後						
1	報酬	1,576		1,576	225,346		225,346	187,916		187,916
2	給料	79,023		79,023	2,083,956		2,083,956	1,828,818		1,828,818
3	職員手当等	38,460		38,460	1,029,338		1,029,338	908,487		908,487
4	共済費	29,291		29,291	795,485		795,485	700,832		700,832
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				500		500	500		500
8	報償費	24		24	10,013	276	10,289	8,983	276	9,259
9	旅費	1,000		1,000	53,130	37	53,167	44,441	37	44,478
	費用弁償				3,060		3,060	1,743		1,743
	普通旅費	1,000		1,000	48,952		48,952	41,852		41,852
	特別旅費				1,118	37	1,155	846	37	883
10	交際費									
11	需用費	6,502		6,502	762,566		762,566	685,043		685,043
12	役務費	1,500		1,500	140,161		140,161	116,765		116,765
13	委託料	138,023	12,000	150,023	5,829,776	75,429	5,905,205	4,955,305	73,500	5,028,805
14	使用料及び賃借料	10,000		10,000	423,243		423,243	394,983		394,983
15	工事請負費	1,117,000		1,117,000	21,603,208	△ 35,353	21,567,855	20,188,790	49,387	20,238,177
16	原材料費				3,330		3,330	2,330		2,330
17	公有財産購入費				1,656,545	200	1,656,745	1,656,545	200	1,656,745
18	備品購入費	210		210	132,774		132,774	132,642		132,642
19	負担金、補助及び交付金	10,000	20,000	30,000	11,184,096	31,531	11,215,627	10,455,543	31,531	10,487,074
20	扶助費									
21	貸付金				48,213		48,213	10,996		10,996
22	補償、補填及び賠償金	15,000		15,000	2,702,141	300	2,702,441	2,675,172	300	2,675,472
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				127,022		127,022			
26	寄付金									
27	公課費				7,997		7,997	7,997		7,997
28	繰出金				4,234		4,234			
	予備費									
	計	1,447,609	32,000	1,479,609	48,823,074	72,420	48,895,494	44,962,088	155,231	45,117,319
財源内訳	国庫支出金	616,597		616,597	15,616,883		15,616,883	14,896,958		14,896,958
	地方債	611,000	6,000	617,000	17,187,000	1,000	17,188,000	16,608,000	1,000	16,609,000
	その他				2,343,599	45,779	2,389,378	1,478,873	45,779	1,524,652
	一般財源	220,012	26,000	246,012	13,675,592	25,641	13,701,233	11,978,257	108,452	12,086,709

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		1項 土木管理費				2項 道路橋りょう費				
		補正前	補正額	補正後	3目 建設業指導監督費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報 酬	25,021		25,021	16,955		16,955	93,577		93,577
2	給 料	474,138		474,138				782,704		782,704
3	職員手当等	235,678		235,678				389,925		389,925
4	共 済 費	177,310		177,310	2,247		2,247	302,732		302,732
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費	8,342		8,342	400		400			
9	旅 費	14,634		14,634	1,135		1,135	19,066		19,066
	費用弁償	1,704		1,704	508		508			
	普通旅費	12,692		12,692	487		487	19,066		19,066
	特別旅費	238		238	140		140			
10	交 際 費									
11	需 用 費	11,283		11,283	738		738	488,382		488,382
12	役 務 費	9,486		9,486	486		486	54,638		54,638
13	委 託 料	173,196		173,196	4,066		4,066	2,094,676	2,830	2,097,506
14	使用料及び賃借料	6,479		6,479	1,350		1,350	205,910		205,910
15	工事請負費	4,000		4,000				12,213,644	19,387	12,233,031
16	原 材 料 費							2,330		2,330
17	公有財産購入費	100		100				1,046,582		1,046,582
18	備 品 購 入 費							130,626		130,626
19	負担金、補助及び交付金	55,361	5,500	60,861	15,378	5,500	20,878	4,253,745		4,253,745
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金							1,945,890		1,945,890
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	76		76				7,196		7,196
28	繰 出 金									
	予 備 費									
計		1,195,104	5,500	1,200,604	42,755	5,500	48,255	24,031,623	22,217	24,053,840
財 源 内 訳	国庫支出金	752		752				9,318,968		9,318,968
	地方債							8,785,000	1,000	8,786,000
	その他	75,355		75,355	11,892		11,892	425,308	22,217	447,525
	一般財源	1,118,997	5,500	1,124,497	30,863	5,500	36,363	5,502,347	△ 1,000	5,501,347

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	2項 道路橋りょう費						3項 河川海岸費			
	2目 道路橋りょう維持費			3目 道路橋りょう新設改良費			補正前	補正額	補正後	
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後					
1 報 酬	33,796		33,796	39,813		39,813	42,494		42,494	
2 給 料	262,567		262,567	361,248		361,248	470,375		470,375	
3 職員手当等	135,166		135,166	176,683		176,683	233,332		233,332	
4 共 済 費	102,791		102,791	139,273		139,273	179,495		179,495	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金							500		500	
8 報 償 費							611		611	
9 旅 費	7,000		7,000	7,000		7,000	8,638		8,638	
費用弁償							26		26	
普通旅費	7,000		7,000	7,000		7,000	8,042		8,042	
特別旅費							570		570	
10 交 際 費										
11 需 用 費	444,851		444,851	30,993		30,993	100,252		100,252	
12 役 務 費	27,078		27,078	18,000		18,000	38,354		38,354	
13 委 託 料	1,155,237		1,155,237	699,787	2,830	702,617	2,137,586	64,500	2,202,086	
14 使用料及び賃借料	103,329		103,329	99,136		99,136	94,826		94,826	
15 工 率 請 負 費	3,747,596	13,000	3,760,596	8,456,676	6,387	8,463,063	6,830,641	30,000	6,860,641	
16 原 材 料 費	2,330		2,330							
17 公有財産購入費	187,610		187,610	858,972		858,972	465,820	200	466,020	
18 備 品 購 入 費	130,516		130,516	110		110	846		846	
19 負担金、補助及び交付金	50,938		50,938	93,000		93,000	2,999,604		2,999,604	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	759,177		759,177	1,185,213		1,185,213	409,980	300	410,280	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	7,196		7,196				17		17	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,157,178	13,000	7,170,178	12,165,904	9,217	12,175,121	14,013,371	95,000	14,108,371	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,512,662	9,100	2,521,762	6,762,200	△ 9,100	6,753,100	3,909,410		3,909,410
	地方債	1,169,000	4,000	1,173,000	3,924,000	△ 3,000	3,921,000	6,726,000		6,726,000
	その他	256,757		256,757	166,931	22,217	189,148	492,195		492,195
	一般財源	3,218,759	△ 100	3,218,659	1,312,773	△ 900	1,311,873	2,885,766	95,000	2,980,766

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目		8款 土木費							
			うち県土整備部							
	3項 河川海岸費			4項 港湾費						
	1目 河川総務費						1目 港湾管理費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	30,023		30,023	23,070		23,070	4,745		4,745
2	給 料	52,682		52,682	33,867		33,867			
3	職員手当等	25,634		25,634	16,479		16,479			
4	共 済 費	23,746		23,746	15,787		15,787	662		662
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	500		500						
8	報 償 費	148		148	30	276	306	30	276	306
9	旅 費	3,695		3,695	1,103	37	1,140	33	37	70
	費用弁償	26		26	13		13	13		13
	普通旅費	3,364		3,364	1,052		1,052			
	特別旅費	305		305	38	37	75	20	37	57
10	交 際 費									
11	需 用 費	39,135		39,135	78,425		78,425	21,245		21,245
12	役 務 費	14,650		14,650	10,074		10,074	4,378		4,378
13	委 託 料	279,798	64,500	344,298	372,637	6,170	378,807	140,917	6,170	147,087
14	使用料及び賃借料	5,334		5,334	38,462		38,462	8,125		8,125
15	工事請負費	393,638	30,000	423,638	497,100		497,100	26,500		26,500
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費	1,000	200	1,200	17,258		17,258			
18	備品購入費				960		960	140		140
19	負担金、補助及び交付金	287,033		287,033	2,266,833	26,031	2,292,864	4,327		4,327
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				10,996		10,996			
22	補償、補填及び賠償金	500	300	800	1,347		1,347			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	17		17	708		708			
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,157,533	95,000	1,252,533	3,385,136	32,514	3,417,650	211,102	6,483	217,585
財 源 内 訳	国庫支出金	9,860		9,860	249,785		249,785	763		763
	地方債				482,000		482,000			
	その他	57,679		57,679	316,229	23,562	339,791	92,458		92,458
	一般財源	1,089,994	95,000	1,184,994	2,337,122	8,952	2,346,074	117,881	6,483	124,364

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土木費			県 土 整 備 部 合 計		
		うち県土整備部			補正前	補正額	補正後
		4項 港湾費					
		3目 港湾管理組合費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後			
1	報 酬			201,717		201,717	
2	給 料			2,065,887		2,065,887	
3	職員手当等			1,024,107		1,024,107	
4	共 済 費			790,162		790,162	
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金			500		500	
8	報 償 費			9,007	276	9,283	
9	旅 費			49,303	37	49,340	
	費用弁償			1,743		1,743	
	普通旅費			46,714		46,714	
	特別旅費			846	37	883	
10	交 際 費						
11	需 用 費			712,467		712,467	
12	役 務 費			125,736		125,736	
13	委 託 料			5,764,383	85,500	5,849,883	
14	使用料及び賃借料			421,890		421,890	
15	工事請負費			26,628,306	49,387	26,677,693	
16	原 材 料 費			2,330		2,330	
17	公有財産購入費			1,678,358	200	1,678,558	
18	備 品 購 入 費			133,212		133,212	
19	負担金、補助及び交付金	1,910,136	26,031	1,936,167	10,835,087	51,531	10,886,618
20	扶 助 費						
21	貸 付 金			10,996		10,996	
22	補償、補填及び賠償金			2,715,985	300	2,716,285	
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費			7,997		7,997	
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	1,910,136	26,031	1,936,167	53,177,430	187,231	53,364,661
財	国庫支出金				19,277,908		19,277,908
源	地 方 債				19,502,000	7,000	19,509,000
内	そ の 他	43,107	23,562	66,669	1,705,330	45,779	1,751,109
訳	一 般 財 源	1,867,029	2,469	1,869,498	12,692,192	134,452	12,826,644

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
4項	林業費	
7目	治山費	
	負担金、補助 及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
8款	土木費	
1項	土木管理費	
3目	建設業指導監督費	
	負担金、補助 及び交付金	専門家相談経費補助 2,500
		合併経費補助 3,000
4項	港湾費	
3目	境港管理組合費	
	負担金、補助 及び交付金	境港管理組合負担金 26,031

繰越明許費に関する調書

県土整備部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳			一般財源
						国庫支出金	起債	その他	
6	農林水産業費	4	林業費			21,275	19,000		2,747
8	土木費	7	治山費	1,033,837	43,022				
		2	道路橋りょう維持費	130,000	126,000			126,000	
		3	道路橋りょう改良	4,131,555	334,120	181,500	133,000		19,620
3	河川海岸費	3	砂防	6,890,000	645,971	428,855	170,000		47,116
				2,636,478	122,150	60,000	54,000		8,150
5	都市計画費	2	街路事業費	1,060,000	68,820	36,784	27,000		5,036
				1,782,000	80,800	74,640		5,413	747
県土整備部 一般会計 合計				17,663,870	1,420,883	803,054	403,000	131,413	83,416

繰越理由一覧

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
橋梁耐震補強整備 受託事業費	一般国道431号 (境水道大橋)	126,000	詳細設計の内容について、国関係機関と協議した結果、設計の修正が必要となり、不測の日数を要したため。(約120日)
地域活力基盤創造 交付金事業費(橋 りょう補修)	一般国道431号 (境水道大橋)	254,520	詳細設計の内容について、国関係機関と協議した結果、設計の修正が必要となり、不測の日数を要したため。(約120日)
"	一般県道大栄赤碕線 (町川橋)	64,500	水道管の支障移転工事との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
道路改良事業費 (国道(道路改築))	一般国道313号 (倉吉道路)	334,120	地盤改良工事に当たり、埋蔵文化財調査に不測の日数を要したため。(約90日)
地域活力基盤創造 交付金事業費(県 道改良)	主要地方道鳥取河原 用瀬線(鳴工区)	110,500	用地交渉の際、土地単価に対する不服から交渉が難航したため。(約150日)
地域活力基盤創造 交付金事業費(国 道改築)	一般国道180号 (南部バイパス)	117,800	橋台工の設置に当たり、光ケーブルの移設計画の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
"	一般国道181号 (岸本バイパス)	98,651	工事用道路の設置に当たり、地元協議および河川 占用許可の申請に不測の日数を要したため。(約 150日)
地域活力基盤創造 交付金事業費(街 路)	米子駅陰田線	80,800	米子コンベンションセンター駐車場に工事車両進入 路を確保するに当たり、イベント開催による作業日 の制約が発生したため。(約60日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
一般治山事業費	南地区	43,022	関係地権者が多数にわたり、境界確定に不測の日 数を要したため。(約90日)
通常砂防事業費	河内左谷川	18,540	工事用道路のルート選定について、地元関係者との 調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	家ノ奥谷川	37,400	工事用車両による騒音対策を求められ、地元関係 者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	丹防東谷川	26,200	工事用道路の設置に支障となる立木の補償交渉に 不測の日数を要したため。(約80日)
"	黄蓮谷川	18,860	工事用車両による振動対策を求められ、地元関係 者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
"	澄谷川	21,150	付替道路のルート選定について、地元関係者との調 整に不測の日数を要したため。(約80日)
砂防激甚災害対策 特別緊急事業費	角谷川	68,820	管理用道路のルート選定について、地権者との調整 に不測の日数を要したため。(約90日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

【追加分】

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源	内 訳	一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
						千円	千円	千円	千円
平成22年度 新分野進出事業従業員雇用継続費補助	24,000			平成23年度	24,000				24,000
平成22年度 一般国道313号倉吉道路 (不入岡高架橋P12~A2上部工)工事	300,000			平成23年度	300,000	165,000	121,000		14,000
計	324,000				324,000	165,000	121,000		38,000

条 例 名 等	工事請負契約(国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(5工区) (国府川渡河橋A1-P3)(補助改良)の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提案理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 工 事 名 国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(5工区)(国府川渡河橋A1-P3)(補助改良)</p> <p>(2) 工 事 場 所 倉吉市福守町から倉吉市不入岡まで</p> <p>(3) 契約の相手方 大阪市淀川区宮原三丁目5番36号 JFEエンジニアリング株式会社大阪支店 支店長 児玉 敏裕</p> <p>(4) 契約金額 530,827,500円</p> <p>(5) 工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 平成24年9月28日</p> <p>(7) 契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

条 例 名 等	工事請負契約（東伯中央広域農道（仮称赤松倉坂トンネル）工事）の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提案理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 工 事 名 東伯中央広域農道（仮称赤松倉坂トンネル）工事</p> <p>(2) 工 事 場 所 東伯郡琴浦町大字福永から東伯郡琴浦町大字倉坂まで</p> <p>(3) 契約の相手方 東伯中央広域農道（仮称赤松倉坂トンネル）工事 熊谷組・馬野建設特定建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 100px;">代表者 広島市中区大手町四丁目6番16号 株式会社熊谷組中四国支店 執行役員支店長 牧野 有孝</p> <p style="padding-left: 100px;">東伯郡琴浦町大字赤碕1840番地1 馬野建設株式会社 代表取締役社長 馬野 慎一郎</p> <p>(4) 契約金額 546,105,000円</p> <p>(5) 工事費の減に による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となつたと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 平成23年11月30日</p> <p>(7) 契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

区分	議会の委任による専決処分の報告について (5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年7月8日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年7月8日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金502,872円を支払うものとする。 (過失割合…県6割)</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故の発生年月日 平成22年4月6日</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市福部町八重原地内</p> <p>ウ 事故の状況 八頭郡八頭町個人が、主要地方道鳥取福部線を和解の相手方所有の普通貨物自動車で行中、沿道の斜面から路上に落下してきた石に衝突し、同車両が破損したものである。</p>

<p>区 分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年7月8日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年7月8日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 (1) 和解の相手方 東伯郡三朝町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金16,800円を支払うものとする事。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故の発生年月日 平成22年4月27日</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡三朝町三徳地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方が、主要地方道鳥取鹿野倉吉線を軽乗用自動車で行行中、強風によりカーブミラーから外れて吹き飛んできた鏡に当たり、同車両が破損したものである。</p>

区分	議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成22年7月20日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成22年7月20日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 倉吉市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金130,893円を支払うものとする。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故の発生年月日 平成22年5月11日</p> <p>イ 事故発生場所 倉吉市東巖城町地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、前方で停止中の和解の相手方所有の普通乗用自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p>

長期継続契約の締結状況について

県土整備部								
番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	中部総合事務所	物品	シュレッダー	1台	広島県広島市中区八丁堀5番7号 リコーリース株式会社 中国支社	11,970	平成22年7月1日 ～平成23年6月30日	鳥取県中部総合事務所 県土整備局

平成22年度 公共事業実施地区の概要

(地域活力基盤創造交付金事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
交通安全	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町新見	歩道整備 L=360m W=5.5(9.25)m	H19 ~ H22	287,000	用地補償 工事	(30,000) 43,000	43,000

(地域活力基盤創造交付金事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成22年度要望額		H22以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
県道改良	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町島	現道拡幅 L=720m W=6.0(10.0)m	H16 ~ H22	1,180,300	道路改良	(160,000) 147,000	147,000

要望額欄の上段()内は、変更前の事業費である。